

第5号様式（第5条）



政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

2023年 3月 24日

伊西市議会議長 中澤 俊介 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 山田喜代子

経理責任者氏名 伊藤真一

令和4年4月19日付け印西総指令第6号で交付決定のあった政務活動費について、
伊西市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により下記書類を添えて報告し
ます。

記

添付書類

- 1 政務活動費収支内訳書
- 2 政務活動費現金会計簿
- 3 政務活動費事業実施報告書

政務活動費収支内訳書

会 派 名 日本共産党

代表者 氏名 山田喜代子

経理責任者 氏名 伊藤真一

1. 収支実績 (円)

収 入 A	支 出 B	差 引 A-B
720,000	720,000	0

2. 収支内訳

(1) 収入

項 目	内 容	金 額 (円)
政務活動費	30,000円×12月×2人	720,000
合 計		720,000

(2) 支出

項 目	内 容	金 額 (円)
広報費	議会活動報告印刷費「ほくとせい」 新聞折り込み費	720,000
合 計		720,000

備考

- 1 使途基準の使途項目ごとに分類した。
- 2 領収書等を添付した。

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 山田喜代子

件 名

広報費

内 容

議会報告・新聞折り込み代

6 / 2 2 2 5 0 0 枚

8 / 1 3 2 2 0 0 0 枚

1 1 / 1 5 3 1 0 0 0 枚

2 / 1 1 3 1 0 0 0 枚

以上

領収書

No. 2022-002

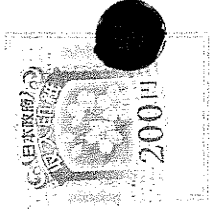
発行日 2022/6/2

印西市議会会派 日本共産党 御中

合計金額(税込) ¥196,463

但し 部数22500部

上記正に領収いたしました。



T 260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社

☎043-241-4311
FAX 043-241-9475



備考
市議団ニュース
「ほくとせい」122号
2022/5/22日付け

単位：円

	品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1	印刷・発送諸経費	1	個	70,152	70,152	働きかんし
2	同上 振込手数料	1	回	440	440	
3	新聞折り込み経費	1	回	87,571	87,571	八千代折込広告
4	同上 振込手数料	1	回	440	440	
5	編集・デジタル作成費	1	回	20,000	20,000	ちば民報社
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

小計	178,603
消費税率	10%
消費税	17,860
合計(税込)	196,463

領収書

No. 2022-003

発行日 2022/8/13

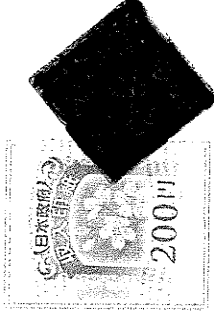
印西市議会会派 日本共産党 御中

合計金額(税込) **¥199,827**

但し 部数22000部

上記正に領収いたしました。

〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-241-4311
FAX 043-241-9475



備考
市議会ニュース
「ほくとせい」124号
2022/8/7日付け

	品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1	印刷・発送諸経費	1	個	73,210	73,210	働きかんし
2	同上 振込手数料	1	回	440	440	
3	新聞折り込み経費	1	回	87,571	87,571	八千代折込広告
4	同上 振込手数料	1	回	440	440	
5	編集・データ作成費	1	回	20,000	20,000	ちば民報社
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

単位：円

小計	181,661
消費税率	10%
消費税	18,166
合計(税込)	199,827

領収書

No. 2022-003

発行日 2022/11/15

印西市議会会派 日本共産党 御中

合計金額(税込) **¥225,549**

但し 部数31,000部

上記正に領収いたしました。



〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-241-4311
FAX 043-241-9475

備考
市議団ニュース
「ほくとせい」125号
2022/11/13日付け

単位：円

	品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1	印刷・発送諸経費	1	個	100,771	100,771	納きかんし31000部
2	同上 振込手数料	1	回	440	440	
3	新聞折り込み経費	1	回	83,394	83,394	八千代折込広告
4	同上 振込手数料	1	回	440	440	
5	編集・データ作成費	1	回	20,000	20,000	ちば民報社
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

小計	205,045
消費税率	10%
消費税	20,504
合計(税込)	225,549

領収書

No. 2023-005

発行日 2023/2/11

印西市議会党派 日本共産党 御中

〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691



合計金額(税込) **¥227,945**

但し 部数31,000部

上記正に領収いたしました。

備考
市議団ニュース
「ほくとせい」127号
2023/2/1日付け

				単位:円		
	品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1	印刷・発送諸経費	1	個	102,949	102,949	㈱きかんし31000部
2	同上 振込手数料	1	回	440	440	
3	新聞折り込み経費	1	回	83,394	83,394	八千代折込広告
4	同上 振込手数料	1	回	440	440	
5	編集・データ作成費	1	回	20,000	20,000	ちば民報社
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

小計	207,223
消費税率	10%
消費税	20,722
合計(税込)	227,945



編集・発行 印西市議会会派 日本共産党
 山田喜代子 印西市原山1-3-21302
 ☎・FAX 0476-46-2183
 伊藤 真一 印西市小林2-1-4
 ☎・FAX 0476-55-2832

2022年12月 議会報告

12月議会は11月30日から12月19日まで20日間開かれ、議案25件、諮問1件（人権擁護委員の推薦）、発議案1件（市議会の個人情報条例の制定）を審議しました。日本共産党は以下の理由で5議案（個人情報関連の議案と指定管理者への委託議案）に反対しました。

個人情報保護条例の改定については、全国にデータを流通させるため、一元化、共通ルールを国で作成し、法律を改定しました（2021年5月個人情報保護法）。全国の自治体で作られている個人情報保護条例は、

学童保育の運営を指定管理者に委託することには反対ですが、同じ指定管理者でもワーカースコープでは利益を生まないう団体のため賛成しました。

■一般質問■

※①③の詳細は、「議会だより」を参照してください。

①平和事業 ロシアによるウクライナ侵略が長期化することが懸念される中、平和事業の拡大について。

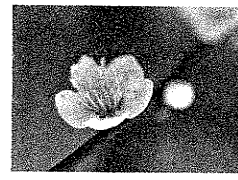
②学校給食 物価高で経済的な負担が増える子育て家庭の支援を図る取り組みとして、学校給食無償化について。

③固定資産税の適正課税について 固定資産税の適正化に向けた進捗状況について。

子ども医療費窓口負担をなくして

4千万円で可能

近隣市に先がけ、市は平成29



総額 約4,766万円。
 1年間の利用者 のべ399人
 1日当たり 1.1人
 一人当たりの運行費は 36,000円

交通不便地域は本埜地区のみならず市全体に不便地域があります。

市が視察したという東金市では平成24年10月から一部地域で実証実験

・平成25年10月から運行地域を拡大
 ・平成26年4月から市内全域に拡大

・1年間の利用者82,000人（東金市人口5万7千人）

2013年に交通政策基本法が施行され、日常生活に不可欠な交通手段の確保が、国の施策に位置づけられました。誰でも自由に移動できることは基本的な人権の一つです。市民アンケートの一番の要望は、交通網の充実です。市も東金市を見習い、早急に実施の方向に舵を切るべきです。

気軽に外出したい

ドアツードアの実施を
 自宅から目的地まで送迎する乗合タクシー（ドアツードア）の市全体の実施を求めました。

交通不便地域として、本埜地区にスワン号が運行されましたが、今回見直しを行いドアツードアの実施に向け、調査をする予定としています

※スワン号の実績（平成30年から4年間の実績運行）

難病の人へ温かい支援を

一見舞金支給条件の変更

難病（特定疾患）に苦しんでいる人に見舞金が支給されますが、支給条件は月2回通院の人のみです。

月1回、2ヶ月に1回の人是对象外となっており、県内で条件をつけているのは印西市です。

す。コロナ禍の中で医者から2ヶ月に1回の通院を求められている人もいます。

苦しい現状を訴える市民の声に寄り添って、条件を変えるべきではないでしょうか。市は現在制度設計や財政的な面も含めて検討している最中です」と答弁しました。

安心して長く働き続けたい

一会計年度任用職員の労働条件改善を

会計年度任用職員とは 任期は最長1年以内（会計年度）で、そのため翌年度に同じ職に任用される場合でも、あくまで「新たな職に改めて任用されたもの」と整理されています。

任用期間の更新回数は原則2回までで、任用を開始した年度を含む連続した3力年が任用期間の上限となります。

会計年度任用職員の職種は、一般事務の他に保育士、幼稚園教諭、児童厚生員、保健師、助産師、管理栄養士、看護師、歯科衛生士、消費生活相談員、学習指導委員会、介助員、図書整理員などです。

11月1日現在の常勤一般職の人数は673名、会計年度任用職員は483名です。

この職種は、ほとんど女性が占めており、国家資格を持ちながら低賃金で働いています。例

として保育士は時給1,270円（41名）、介助員は1,200円（41名）、学校図書館司書1,050円（13名）

住民の生活を支える自治体の業務は正規の常勤職員により自治体が直接施行すべきもので

す。しかし、政府が押しすすめたのは、新自由主義的な政策により、「官から民へ」の掛け声のもと、自治体では公務公共部門の民営化がすすんで、公共の役割が弱められてきました。

2020年の全国の会計年度職員は62万人を超えている中、日本自治体労働組合は62万人を対象にアンケートをとり実態を把握しています。市としてもアンケートを取るよう求めました。市は「人事当局において職務の状況の把握に努める」としました。

固定資産税の適正課税に向けて

（第2回）

前回の問題による掲載内容について、読者等から下記のような疑問や指摘、ご要望をいただいています。

1. 固定資産税の適正課税をという主張は、市民・住民の要求なのか。

そうではなくて国や自治体の課税強化の立場からの主張ではないか。

2. 固定資産税の問題を取り上げるのであれば、新型コロナナパンミック等で売り上げが減少し、税金を滞納せざるをえなくなつて困っている中小業者等を支援するために、固定資産税の減免措置の拡充を求めるべきではないか？

3. 大軍拡・大増税を進めようとする悪政のもとで、庶民減税こそが必要。その中で、「税金の取り立てをもっとしっかりとやらせよ」というのは、党の政策が誤解されてしまつたのではないかと、いまこそ減税を！という切実な声こそ届けてほしい。

日本共産党印西市議団の見解

1. について
私どもが着目したのは、マスコミ報道や全国各地自治体自らがホームページ等で公表している固定資産税等の課税の誤り、特に税金の取られ過ぎに関するものでした。その一方で、家屋の課税漏れなどによる過小な課税など様々な事例がそれこそ枚挙にいとまがないという状況が認識されるに至りました。そして、これらについては国も固定資産税の適正課税の実現、税務行政への信頼性の向上など各自自治体に向けた総務大臣からの注意喚起などが既に存在していることを知りました。

そこで印西市の担当課である課税課に対して、これらに関する資料、情報の提供を求め、印西市の現状について確認を進めてきたものです。

その結果は前号に記載している通りで、現行法令に則した適正な課税の状態が確保されているかということに重大な懸念が

生じている状況にあるということです。

現状は、過大な課税も過小な課税もさまざまに包み込まれているものと思われ、まずは網羅的な現況の調査に着手すべき状況であると云えます。そして、適正な固定資産税課税実現へのキーとなる家屋の状況を把握するべきというのが私たちの主張でもあり、担当課も慎重な検討をさせてほしいという状況で、相当数の課税漏れ家屋などが存在するだろうということは担当課もほぼ認めざるを得ない状況なのです。

ここまででお判りいただけるかと思いますが、本件については、あくまでも私とも議員団の行政監視の一環であるというところでです。

2. 3. について
減免、減税と言葉の多少の違いはありますが、ともに税負担の軽減こそ要求すべきである、というものだと思います。これについては、参考とさせていただきます。

以下は、今回頂いたご質問、

ご指摘等について考える際の参考になるかわかりませんが、過去のマスコミ報道等の一部を紹介させていただきます。

ソロロ出てくる税金「過大徴収」の深い闇 ダイヤモンド・オンライン 2015/2/17から抜粋(参考)

●実際の事務を執行するのは生身の人間
つくばみらい市のあつてはならないミス

「行政は絶対に間違いをしないし、してはならない」と無謬性を求めるのは、いささか酷である。行政が何らかのミスをしたからと言って、それだけで激しく責め立てるのはどうかと思う。

ミスを生じた原因と事後処理の仕方などをしっかりと検証した上で、声をあげるべきである。職務怠慢でミスを犯したり、それを誤魔化したり、隠蔽したり、そのまま放置していたら、怒りの炎を燃やすべきだ。

「どこでどう間違つたのかはつきりませんが、あつてはならないミスです。市民の皆様にご迷惑をおかけしましたこと、本当に申し訳なく思っております」

平生低頭して語るのには、茨城県つくばみらい市の税務課長。市が長年見過ごしていた前代未聞の大ミスを恐縮至極だった。123件の住宅用地を適用外に1固定資産税などの過大な徴収

なお、下記の2点については、また号を改めさせていただきます。2. 課税と現況の不一致による

月27日に公表したところによると、過大徴収していたのは市内の住宅用地123件(その後売買などにより対象者は140人)で、経緯は次の通りだった。住宅施策の一環として、住宅用地の固定資産税などを軽減する特例措置が1973年から設けられている。200平方メートル以下の小規模住宅用地の場合、固定資産税を算出する際の課税標準額を6分の1に引き下げ、200平方メートルを超え123件もの過大徴収が判明したというのが事の次第である。偶然が重なって長年見過ごされてきた重大ミスが判明したのであつて、それまでは誰ひとりとして、気が付かずにいたのである。

課税の誤り、それも過大徴収という重大ミスに市は大慌てとなり、市内全域を緊急調査することになった。その結果、123件もの過大徴収が判明したというのが事の次第である。偶然が重なって長年見過ごされてきた重大ミスが判明したのであつて、それまでは誰ひとりとして、気が付かずにいたのである。

税金を余分に取られた住民は140人なので、単純計算で1人あたり約46万円となる。過大徴収された側には、うっかりミスだと言って笑って許せる

税金を余分に取られた住民は140人なので、単純計算で1人あたり約46万円となる。過大徴収された側には、うっかりミスだと言って笑って許せる

税金を余分に取られた住民は140人なので、単純計算で1人あたり約46万円となる。過大徴収された側には、うっかりミスだと言って笑って許せる

過大もしくは過小な課税
3. 把握できていない固定資産の所有者、死亡者課税、所有者不明土地問題

ような金額ではない。ではなぜ、こうした重大ミスが生じてしまったのか。つくばみらい市の担当者は、3つの要因を挙げている。

まずは家屋担当と土地担当の連携不足。2つ目が、電算入力の際の漏れや入力ミス。そして3つ目として、電算入力後の確認体制不備を挙げている。要は、人為的なポカミスの積み重ねというのである。

課税の誤り、それも過大徴収という重大ミスに市は大慌てとなり、市内全域を緊急調査することになった。その結果、123件もの過大徴収が判明したというのが事の次第である。偶然が重なって長年見過ごされてきた重大ミスが判明したのであつて、それまでは誰ひとりとして、気が付かずにいたのである。

税金を余分に取られた住民は140人なので、単純計算で1人あたり約46万円となる。過大徴収された側には、うっかりミスだと言って笑って許せる

税金を余分に取られた住民は140人なので、単純計算で1人あたり約46万円となる。過大徴収された側には、うっかりミスだと言って笑って許せる

息が約1199万円が加わり、約7692万円になるといふ。証拠がない限り還付対象にできない？ソロロ出てくる過大徴収の深い闇

だが、被害にあった住民にとつてはどうにも納得しにくいものとなつていた。過大徴収は徴収データが保存されている2004年の前から発生していたが、それ以前については納付書などの証拠がない限り、還付対象にできないとされたからだ。全くあずかり知らぬうちに税金を余分に取られていた住民にとつて、踏んだり蹴つたりの話となつている。

被害に遭わなかった一般住民にとつても、納得しにくい点がある。過大徴収により市が支払うことになった還付加算金である。これは、市がきちんと課税事務を行っていたら、発生しなかつたはずの支出である。それを住民の税金で賄うのは、いささか筋が違つたのではないかと感じる。

さらにもう1点、どうしても拭えぬ疑念が生れてしまう。それは、果たして固定資産税などの過大徴収ミスはつくばみらい市だけなのだろうかというものである。

それで調べてみたところ、同じように固定資産税などを過大徴収していた事例がソロロと出てきた。いずれもつくばみらい市のような宅地開発が続く、都心近郊のベッドタウンの自治体である。埼玉県新座市や加須市、兵庫県加古川市や大阪府四条畷市などだ。行政も間違いを犯すものだと認識し、課税ミスされていいか、ご自分で確認してみたい方が多いかもしれない。

税金を余分に取られた住民は140人なので、単純計算で1人あたり約46万円となる。過大徴収された側には、うっかりミスだと言って笑って許せる



編集・発行 印西市議会会派 日本共産党
 山田喜代子 印西市原山1-3-2302
 ☎・FAX 0476-46-2183
 伊藤 真一 印西市小林2-14
 ☎・FAX 0476-55-2832

2022年9月 議会報告

9月議会は9月1日から30日まで開かれ、代表質問は全6会派、個人質問は12名が行いました。議案は13件、条例の一部を改正する条例の制定が3件、工事請負契約の締結が5件、2022年度(令和4年度)の補正予算が4件、2021年度(令和3年度)の決算認定6件、請願2件を審議しました。市の財政調整基金は95億2千万円。実質収支率は15.8%(令和元年8.7%、令和2年13.1%)(30億円と毎年のびており、豊かな財政力であるにも関わらず、正職員を減らし、非正規職員を増やす対応に、また非正規職員の待遇改善に着手しないことへの批判も含め、反対しました。

日本共産党が反対した議案は次の通り。

・2021年度一般会計決算

・特別会計決算(介護保険・国民健康保険・介護保険後期高齢者医療保険)

2021年度(令和3年度)

一般会計決算認定

決算での質疑から

Q 令和2年度の実質収支は30億円。いくつかの問題点はなにか。

A コロナ関連でやむを得ないものもあり、入札執行残など、様々な要因に基づいたものである。

Q 印旛医科器械歴史資料館の委託費の効果について

A 施設の老朽化と利用者が少ないこともあり、1日1平均2.3人。移転も含めた今後のあり方についても検討していく。

表1 路線バス運行対策事業の財務状況

事業者	路線名	運行運賃 令和3年	運賃収入	運賃収入 割合
なの花交通バス	六合路線	948万円	446万円	47.30%
大成交通	宗像路線	2870万円	603万円	21.01%
ちばレインボーバス	印旛学園線	2103万円	692万円	32.89%
ちばレインボーバス	小林線	730万円	323万円	44.25%

表2 正規/非正規別職員数

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
正規職員	619	615	628
任期付き職員	128	129	167
会計年度 任用教員	(延べ554)	(延べ544)	(延べ617)
再任用職員	50	50	57
計	797	794	852

Q スワン号(乗り合いタクシー)の運行についての費用対効果について。

A 平成30年12月から実証運行を開始したが、利用者が少なく、令和3年4月から1年間の乗客は延べ399人。1日1.1人の利用で、一人当たり

36,200円の運行経費だ。

Q 路線バス運行対策事業の補助金について。

A 表1参照。バス会社の運営は厳しい状況であることから、市が補助しないと最悪の場合路線ということになってしまつので補助を実施している。20年、30年先のことも考えて補助をしている。

Q 職員、非正規職員の割合は。

A 表2参照。正規職員の採用に関しては辞退者が発生し、定員割れが生じている。辞退の理由については把握していないが、令和3年度は6名おり、一身上の都合である。今後正規職員採用に関しては、第二次募集実施の検討や、民間からの人材調達も必要と考える。

表3 国保加入者年収別世帯数

所得ゼロ	3,110世帯
100万円未満	2,892世帯
100~200万円未満	3,130世帯
200~500万円未満	2,807世帯
500万円以上	569世帯
合計	1,258世帯

未納欠損処理額 438,663,065円

との兼ねあいもあり、経営改善の中では今後管路の敷設とか、配水場の施設の更新などもあり、今後の経営は厳しい。尚、漏水調査は柏屋前の私道777mを実施している。

下水道事業会計の剰余金処分及び決算認定

Q 汚水構想基礎調査委託の内容と成果は。

A 令和4年度の県の構想の見直しに合わせ、市の構想も見直すもの。その前年度である令和3年度に調査を行ったもの。内容としては家屋の集合具合、経済性等を比較検討し、適正な処理方法等の方針をまとめるというもの。結果は効果的・経済的であると判定される地域は無かった。

国民健康保険特別会計 決算認定

Q 国保加入者の年収別世帯数は。

A 表3参照。加入世帯は年々増加しているが、世帯の収入状況の変動は特にない。

水道事業会計決算認定

Q 修繕費と委託料の増えた理由は。

A 経営改善の見直しをやっていく経営戦略の策定、その業務委託が大きな要因だ。

固定資産税の適正課税に向けて

●固定資産税とは

固定資産税は、毎年1月1日の時点で住宅やマンション、農地、山林などの固定資産を所有する方が支払う税金で、固定資産が所在する市町村から課税される地方税です。固定資産税の対象は「土地・家屋・償却資産」です。

●歳入予算額の経年変化●

Table showing annual changes in budget revenue from Heisei 30 to Reiwa 4. Columns include year, fiscal year, and percentage of total revenue for various categories like municipal taxes, local government grants, and national grants.

●市税の推移●

Table showing the trend of municipal taxes from Heisei 30 to Reiwa 4. Columns include year, fiscal year, and percentage change for categories like municipal taxes, fixed asset taxes, and city taxes.

固定資産税の諸問題

土地は田、畑、山林、牧場などが該当し、家屋には住宅、店舗、工場、倉庫などがあります。償却資産は土地や家屋以外の事業用資産のことです。例えば、会社のパソコンやコピー機、工場の機械設備などが該当します。

土地・家屋の現況の把握には、多くの市町村で航空写真が利用されており、印西市においても例外ではありません。特に家屋の把握については航空写真から図化した家屋現況図といういわゆる地図を作成し、そこに課税の情報をリンクさせることによって課税の空間的データベースを構築することが一般的です。

量的には、概ね既に課税されている物件数の10〜15%に相当する課税漏れ家屋(未評価家屋)が存在したというものが平均的な数値となっています。過去、印西市においてはこのような取り組みの経過が無く、この全国的な傾向を用いて推定すると、約17,000件の不明物件のうち3,000〜5,000棟程度の家屋の課税漏れの可能性があるというところを我々は指摘してきています。

明・被災証明発行の前提でもあり、言うまでもなく被災証明などはすべての公的扶助の起点でもありその発行は遅滞なく行われなければならないことを考えても、この家屋の全数把握については喫緊の課題であると思われれます。我が印西市は利根川という大河川に面しており、今後の災害対応という視点からも行政の情報基盤の在り方として懸念するものです。

全国では、このような問題に着目し全棟調査・悉皆(しっかい)調査という形で課題の解決に向けて果敢に取り組み自治体も多く、税務行政への信頼を取り戻すための努力を多くの自治体が進めています。そもそも市内のどこに何が、どのような性質のもので、その所有関係はどうなっているのか、これらの基本的な基盤データを整備するのが固定資産税の業務の本質であるといっても過言ではありません。

6月議会報告

2022年度

6月議会は6月3日から24日までの22日間開かれ、一般質問は17人がおこないました。

- 条例（一部改正）5件、補正予算1件、財産の取得2件
- ◇業務用パソコン273台、5380万円 制限付き一般競争入札で柏市日興通信KKより取得→市役所にて使用
- ◇小型動力ポンプ付積載車3台 3090万円 制限付き一般競争入札 千葉市KK清水商会より取得→消防団にて使用

報告（繰越計算等の報告）4件、人事3件（人権擁護委員の推薦）、陳情3件等を審議しました。

反対した議案は市立学童クラブ第3学童・牧の原第二学童と文化ホールの管理運営に指定管理者制度を導入することに反対しました。

その他の質問項目

- 1 核兵器禁止条約について
- 2 国保加入者へのコロナ後遺症救済について
- 3 給食費の保護者負担軽減について

固定資産税

適正で公平な課税を

一般質問

家屋現況図の中に、課税台帳とひもづけができていない家屋図形が5万件中1万7千件ある

と聞いています。そこで全国自治体の中で「固定資産税番番（しつかい）一つ

残らず全部）調査」を実施している自治体の取り組みを紹介し、市も全家屋の調査をするよう求めました。

また、職員のみで調査をすることには無理があることから、専門の委託業者の力を借り、実施することを提案しました。

全国の事例では家屋数により事業費は数千万円から3億円、期間も2〜3年かかりますが、今までの課税漏れが解消され、市の税収となり、全市民に適



編集・発行 印西市議会連合会 日本共産党
 山田喜代子 印西市原山1-3-2 3002
 ☎0476-46-21883
 伊藤 真一 印西市小林2-1-4
 ☎0476-55-28832

（仮）千葉ニュータウン 中央駅圏複合施設 整備事業に市民の声を

2025年4月に完成予定の（仮）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備事業は、市民の声はもろろのこと、現在の中央駅前交流館で活動している利用者団体の声を聞くべきである」と主張しました。

利用者団体の声

- ・磁気誘導ループの敷設
- ・エレベーターのドアにガラス貼りのスペースの導入

正・公平な課税が実施されることになりす。

全国の例として福岡県柳川市では全3万8千棟を調査し、結果4千棟の課税漏れ判明しました。

大分県佐伯市、山梨県北杜市、茨城県茨城町、鹿児島県霧島市、京都府宇治市、大分県豊後大野市など具体例をあげ、説明しました。

資料はすべて市に提出、全議

■他市の具体的な事例

- ・鹿児島県霧島市 「市町合併後の評価の適正化と公平について」総務部税務課固定資産グループが実務レポートを実施。
- ・京都府宇治市 「家屋全棟調

◆税金を喜んで納められる条件が必要です

課税漏れの調査をすることもない一方、担当課窓口で「滞納、絶対許さない」本当にします、強制処分」というボスターがはられて心を痛める方たちがいます。大切なのは、「税金を喜んで納められる条件」を行政が作ることです。親切丁寧に相談に乗る姿勢が欠かせません。



- ・避難誘導灯の設置
- ・電光掲示板の設置
- ・アイ・ドラゴン4 聴覚障害者向けの「目で聴くテレビ」の専用受信機の設置

市は「PFI事業という事業の性質上、要望を反映できるか事業者と協議したい」としていますが、市民の声を反映してこそ利用しやすく愛される施設になるのではないのでしょうか。

「他市の状況を確認し、内容を調査し、そこから検討する」としました。

大分県豊後大野市 「家屋全棟調査の実施とその成果に伴う異動の取扱いについて適正で公平な課税に向けて」税務課、資産税課が実施。

なんとかかして欲しい

UR賃貸住宅の空き室

「住みよさ実感都市、ずっとこのまち伊西で」

これは市の将来像です。

1984年(昭和59年)にUR賃貸住宅の入居から40年近く経過し、住民の高齢化とともに空き室の増加が止まりません。

千葉市花見川区の花見川団地では、全国で初めての団地まるごとリノベーションとして、高齢者対策の取り組みが始まっていることから、市としても花見川団地への取り組みを見習い、空き室対策に着手することを求めました。市はUR都市機構により対策を講じるものと認識しているため、市として情報収集

に努めるとしました。

「将来都市像を実現させるために、市民、事業者、行政が連携してまちづくりを進める」ことを「市の責務」としているのに、URおまかせの姿勢に終始した市の答弁でした

◆家賃の減免を検討―厚労省

なお、都市再生機構法では「家賃減免」の規定がありません。

日本共産党が衆議院厚労委員会へ、恒久的な家賃補助制度について質問したところ、厚労相は「検討してまいりたい」と答弁しています(5月20日)。市もURと協議すべきです。

周知は充分か?

特別障害者手当の支給

特別障害者手当については、国が詳細な認定基準を設けていますが、対象者に十分な周知がされているのかを問いました。

厚労大臣は、対象者に広く周知されることが重要で、広報の充実のための取り組みを一層推進するよう促しています。ま



た、20年間認定基準に関わってきた医師は「肢体不自由の障害があり、日常生活動作評価の点数が10点以上の認定基準で、車椅子で要介護の人が対象になる。さらに要介護4から5の認定を受けた人も可能性がある。診断書は患者を診察し、治療する臨床医であれば書けます」と言っています。

市民の安全を守って カミツキガメ防除を

2021年度の印旛沼水系の捕獲状況は、佐倉市896頭、伊西市260頭、四街道市145頭、八千代市55頭となり、全体で1431頭であることがわかりました。

実現しました!

山田喜代子議員の議会質問

◆学校給食費、

第3子から無償化

9月から第3子以降無償化となります。日本共産党はすべて求めてきました。これを第1子、第2子も対象とするよう求めていきます。

◆市役所受付に

会話補助システム

市民が目撃した場合は、市に通報するよう市のホームページ、広報いんさいにて注意を促しています。

市は県生物多様性センターと連携し、市民の安全を確保する、としました。

話が聞こえづらいとの声が多数寄せられました。担当課と相談の結果、会話補助システムが設置され「よく聞こえて助かる」と市民から喜ばれています。必要な他の部署への設置も求めました。

◆左記QRコードからスマホで議会質問動画が視聴できます。

伊藤真一議員の議会質問



困りごとの相談
市政へのご要望は
山田喜代子
携帯 090-5210-5812
伊藤 真一
携帯 090-1853-1787



編集・発行 印西市議会連合会 日本共産党
 山田喜代子 印西市原山1-3-2302
 ☎0476-46-21833
 伊藤 真一 印西市小林2-1-4
 ☎0476-55-2832

3月議会報告

2022年度

コロナ禍が続く中いかがお過ごしでしょうか。大変遅くなりました「ほくとせい」がお手元に届く頃にはすでに梅雨の季節に入っているでしょうか。日本共産党は「市民の皆さんにとって利益となるのか」の立場に立ち、議案審議に臨んできました。

3月議会は、2月16日から3月17日まで30日間開かれ、代表質問は全6会派、個人質問は10名が行いました。議案は19件、同意案件（監査委員の選任）1件、発議案件1件（ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議）の審議を行いました。市民からの陳情（玄関前の生活ごみを集積所に運んでください）は、議会運営委員会では委員会なみに審議することを求めましたが、賛成少数で議員配布となりました。

共産党が 反対した議案

- ・2022年度一般会計予算（討論内容は2面）
- ・特別会計予算（介護保険・後期高齢者医療制度）
- ・個人情報保護条例の一部改正
- ・事業契約の締結（仮）千葉

ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業
 ・指定管理者の指定（中央駅前交流館）

会派代表、一般質問

- ・生活保護制度の周知を
- ・電車内での痴漢対策について
- ・市内私有地にある672の防

ロン株のワクチン接種、PCR検査の拡充を
 ・小学校休業等対応助成金制度の活用について
 ・マイナンバーカードの安全性は守られているか
 ・給食費の保護者負担の軽減のため、給食センターが地元産米を購入する際の費用を印西市が負担すること

平和で安心なまちに

・「非核平和都市宣言」の標柱が建てられます。
 老朽化のため撤去されていた標柱が以前と同じ場所に建てられることになりました。

標柱には折り鶴や鳩、そして何より船尾出身の香取秀真（かとりほつま）・正彦親子制作の平和の鐘を象徴する標柱となるよう要望しました。

尚、広島と同じ鐘が市役所ロビーに展示されています。香取氏は「人間国宝」に指定されています。

国民健康保険税 子どもの均等割がゼロに

子どもの誕生はおめでたいものにも関わらず、就学前の子どものにも保険税をかけています。

た。しかし長年の要望で今年の4月から均等割がゼロに（国50%、県25%、市25%）になりました。

国保の加入者は低所得者が多く、また所得に対する保険税の負担が重く、払いたくても払えないのです。その結果、滞納すると保険証が取り上げられ、医療機関を受診できず（窓口10割負担のため）重症になってしまつケースも発生しています。

保険税の負担軽減のため、全国知事会は国に対し1兆円の支出を求めています。所得に応じた国保税にするべきです。

●これからも皆さんの声を届けます



使いやすいテーブルと椅子になりました（文化ホールロビー）

中央駅前交流館

（仮）千葉ニュータウン 中央駅圏複合施設へ

現在の1号館は一部改修、2号館は解体し、新築します。
 ・期間は契約の日から令和27年（2045年）3月末まで
 ・契約額は85億8500万円、随意契約（公募型プロポーザル方式）
 ・千葉NT中央駅前PFI株式会社と契約

■小林駅前と船穂中学校前バス停にベンチが設置されました。
 船穂中前のベンチは近くの店舗の方がいつも綺麗に掃除してくれています。ありがたいことです。これからも全てのバス停にベンチの設置を求めていきます。

■文化ホールロビーにテーブルと椅子が設置されました。
 長年要望してきましたが大規模改修の際に、サザンプラザ同様の使いやすいテーブルと椅子になりました。

新施設（予定）

- 子育て世代包括支援センター
- 子ども家庭総合支援拠点 児童館
- 3階 ファミリーサポートセンター
- 市民活動支援センター
- 市民安全センター
- 男女共同参画センター
- 市民相談センター
- 2階 保健センター
- 南部地区包括支援センター
- 福祉の相談窓口
- 消費生活センター
- 1階 中央駅前出張所
- 芸術ホール・アートギャラリー
- 防災倉庫
- エントランス・ロビー

1号館

- 2階 工芸室
- 会議室等
- 1階 レクリエーションホール
- 講座室
- 会議室等
- 共同溝管理事務所

（各施設に入るのは左図参照）

2022年度(令和4年度)

一般会計予算について(反対討論要旨)

平和を求める声を

3月10日は東京大空襲から77年を迎えます。B29が投下した焼夷弾が台東区、墨田区、江東区付近を焼き尽くし、一晩で10万人余りが命を落としました。

そして今、ロシアがウクライナを軍事侵略しています。

ロシアのウクライナ侵略、核兵器による威嚇は、明確な国連憲章違反であり、絶対に許すことのできない歴史的暴挙です。

ロシアの侵略を抑えるためには、経済制裁とともに、世界の多くの国々と市民社会が「侵略やめよ」「国連憲章を守れ」の一点で声を上げ、力を合わせる

ことが何よりも大切ではないでしょうか。世界各地で、また日本

の各地でも、反戦集会、デモなど大規模な行動が広がっています。3月2日の国連総会(193カ国)の緊急特別会合は、ロシアを非難する決議案を日本や米欧など141カ国の賛成多数で採択しました。

民主主義国を中心に圧倒的な賛成票が集まり、ロシアのプーチン大統領の専制主義的な姿勢に、国際社会は「ノー」を突きつけました。

今日の国際社会は戦後の平和秩序を根底からくつがえそうとする暴挙を決して許しません。

侵略反対の声で世界を覆うことが、戦争を止める最大の力であることを申し上げて本題に移ります。



本予算は市長が施政方針演説で述べられたように、総合計画の前期5年間の計画となる第1次基本計画の2年目にあたることとして、各事業の実施効果を十分検証するとともに(…中略…)総体的には市民サービスの向上に資するよう予算を編成したとあります。

あらゆる世代の皆様が「住んでよかった」「これからますます住みたい」と実感できるまちづくりを、引き続き市民目線を持って全力で取り組むとして、今年度予算を前年度予算と比較して12・2%増の

453億2000万円を計上しました。

安定雇用で 保育・教育の充実を

印西市は宅地開発による人口急増のため、保育園、学童保育の新設、増築、小中学校の増改築などの対応が急務となっています。

建物を増やすハード面と同時に、保育、教育現場でのソフト面での人員体制は十分と言えるでしょうか。

一般会計予算での職員数は、一般職のうち常勤職員は6名減の638名

・非常勤職員のうち任期付き職員は15名減の139名

・再任用職員は3名増の54名

・会計年度任用職員は29名減の528名

任期付職員の職種は、保育士42名、用務員25名、司書8名、学童保育指導員11名、児童厚生員等9名、介護支援専門員、栄養士、管理栄養士5名、看護師4名、助産師、家庭相談員兼母子父子自立支援員各3名、そして社会福祉士、手話通訳者、歯科衛生士、幼稚園教諭、言語聴覚士、心理士と続きます。

次に会計年度任用職員は、一般事務、レセプト整理員168

名を筆頭に、図書館整理員43名、無資格も含めた保育士67名、同じく幼稚園教員、支援員17名、学習指導員45名、介助員41名、保健師20名、看護師16名、助産師6名、歯科衛生士10名等々と教育・福祉関連の職種は20を超えています。

時間給も980円から始まり、1100円台、1200円台最高でも1600円で、2000円に届いていません。高校生のアルバイトより低い時給です。

任期付職員も、会計年度任用職員も、福祉・教育部門に集中しており、大半を女性が占めて

持っているにも関わらず不安定雇用となっています。

日本のジェンダー平等ランキングは2021年世界156カ国中120位という低さです。

全国屈指の人口増加率を誇ると紹介されている市として、市民の暮らしを守る職員を増やし、非正規職員を正規職員に転換する事こそ、安心して働き、安心して住み続けたい街となる

のではないのでしょうか。

豊かな財力

問われる税金の使い方

市民の暮らしを支える市の財

政状況はどうか。

財政調整基金は74億3500万円、2021年度の財政力は全市区町村内順位で61位(47都道府県815市、926町村)

財政健全度は総合18位、自主財源比率は68・7%、市における予算編成に方針においても財政の健全性を示す四つの指標(実質赤字比率等)はすべて早期健全化判断基準を下回り健全性を示している、とつたつています。

我が印西市は全国屈指の財政力を誇ります。

「ずっとこのまちなさい」とは、働きたいまちなからこそ、住み続けたいまちなからこそ、職員の増員、非正規職員の待遇改善、地元中小企業の育成支援、農業者への所得保障、地産地消の推進、生活困難者、ひとり親家庭への生活支援等々が求められています。

豊かな財力をどう活かすか、今何を優先すべきなのか、いまだ感染が収まらない新型コロナウイルス、今日(3月)10日は4472名の感染者と報告されています。

ワクチン接種を早急にすすめ、市が自らの科学的判断のもとに、よりPCR検査を拡大し、感染状況をより詳細に把握

していく。そしてワクチン接種を含む防疫体制、医療体制、そして福祉・介護体制の持続性を確保していく。併せて暮らしを維持するために産業、雇用の維持を図る政策を立案実施すること。これらを市としておこなう努力が求められています。

市民から預かった税金は福祉・教育最優先の市政運営に使っていただきたい。コロナ禍の中で市民の暮らしが逼迫している今こそ、市民の声を聞き、税金の使い方を再考すべきであることを強く訴えるものです。

また、民間委託、指定管理者制度が拡大し、さらにPFI制度が導入されました。果たしてそこで働く人は労働が保障されているでしょうか。実態を把握しておらず、民間委託された学童保育指導員は、3ヶ月毎の契約更新であることがわかり、何よりも検証が必要です。

困りごとの相談
市政へのご要望は
山田喜代子
 携帯 090-5210-5812
伊藤 真一
 携帯 090-1853-1787